



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月12日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3608 URL http://www.tsi-holdings.com
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)三宅 正彦
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部副本部長 (氏名)大石 正昭 (TEL)03(5213)5516
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	185,512	25.5	△1,277	—	989	—	△1,779	—
24年2月期	147,799	—	△6,856	—	△12,254	—	△27,158	—

(注) 包括利益 25年2月期 5,096百万円(—%) 24年2月期 △23,987百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	△15 37	— —	△1.5	0.5	△0.7
24年2月期	△254 09	— —	△22.4	△7.2	△4.6

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 0百万円 24年2月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	184,256	120,287	64.2	1,021 78
24年2月期	190,804	119,255	60.7	1,001 04

(参考) 自己資本 25年2月期 118,301百万円 24年2月期 115,900百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	519	19,795	△10,882	37,268
24年2月期	2,168	△20,152	9,085	27,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0 00	—	17 50	17 50	2,026	—	1.4
25年2月期	—	0 00	—	17 50	17 50	2,026	—	1.7
26年2月期(予想)	—	0 00	—	17 50	17 50		—	

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,500	△4.5	△1,500	—	△1,200	—	△2,300	—	△19 86
通期	180,000	△3.0	1,200	—	2,100	112.3	△800	—	△6 90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	115,783,293株	24年2月期	115,783,293株
25年2月期	3,794株	24年2月期	2,905株
25年2月期	115,779,920株	24年2月期	106,881,978株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成23年6月1日に、(株)東京スタイルと(株)サンエー・インターナショナルの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当社設立に際し、(株)東京スタイルを取得企業として企業結合会計を適用しているため、前連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結経営成績は、取得企業である(株)東京スタイルの前連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結経営成績を基礎に、(株)サンエー・インターナショナルの平成23年6月1日から平成24年2月29日までの連結経営成績を連結したものであります。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 表示方法の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
4. その他	30
(1) 役員の変動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社は、平成23年6月1日に、㈱東京スタイルと㈱サンエー・インターナショナルの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当社設立に際し、㈱東京スタイルを取得企業として企業結合会計を適用しているため、前連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結経営成績は、取得企業である㈱東京スタイルの前連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結経営成績を基礎に、㈱サンエー・インターナショナルの平成23年6月1日から平成24年2月29日までの連結経営成績を連結したものです。

このため、当連結会計年度と前連結会計年度との単純な比較ができませんので、前年同期との対比は行っておりません。

また、当連結会計年度より、セグメント区分の変更をしており、変更後の数値に基づいた記載をしております。

当連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）における我が国経済は、欧州債務危機や中国経済の成長鈍化などによる世界景気の減速及び円高に伴う輸出の減少などにより、年度中はおおむね弱含みの状況で推移したものの、12月以降は、円安に伴う株高や景況感の改善により、回復の兆しが見られました。

アパレル業界においては、個人消費の長期にわたる低迷から改善する動きが見えるものの、消費者ニーズや購買行動の多様化などもあり、未だ厳しい環境から脱し切れていない状況にあります。

このような経営環境のもと当社グループは、平成24年4月にグループ全体の中期経営計画を策定し、グループ経営力強化の観点から、事業拠点の整理統合、不採算店舗の閉鎖、遊休資産の売却や早期希望退職の募集などを実施しました。

その結果、売上高は1,855億12百万円となりました。

損益面では、新規出店及びコスト構造改革に伴う投資を先行させたため、営業損失は12億77百万円となり、また、経常利益は9億89百万円となりました。

また、㈱ケイト・スピード ジャパンの株式を売却したことによる関係会社株式売却益27億50百万円及び固定資産売却益、投資有価証券売却益などにより64億8百万円の特別利益を計上する一方、グループ再編に伴う関係会社整理損などによる46億25百万円の特別損失及び法人税等として39億60百万円を計上したことなどにより、当社グループの当期純損失は17億79百万円となりました。

(東京スタイルグループ)

㈱東京スタイルは、ブランド別事業部制への組織変更や大阪、福岡、札幌の3支店を閉鎖するなど、事業構造の抜本的な改革を進めるとともに、採算管理手法の見直しにより、低収益で非効率な売場約400箇所の閉鎖、並びに、不採算5ブランドの廃止を行なうなど、販売効率の向上と収益体質の改善に取り組みました。また、人員の最適化による効率的な組織運営を進めるべく早期希望退職の募集を実施しました。

一方で、㈱ナノ・ユニバースをはじめとするグループ各社による新規商業施設への積極的な出店やWEB通信販売の伸長などにより、事業基盤を拡大し増収を確保しました。

その結果、東京スタイルグループの売上高は826億24百万円となりました。

(サンエー・インターナショナルグループ)

消費者のライフスタイルの変化を踏まえ、東京ソラマチ、渋谷ヒカリエなど集客力ある新規商業施設に積極的に出店するとともに、㈱サンエー・インターナショナルがアウトレット事業を展開していた子会社を吸収合併することでアウトレット事業の再編と強化を図りました。その一方、㈱サンエー・インターナショナルの子会社であった㈱ケイト・スペード ジャパンの全株式を売却することにより、同社はサンエー・インターナショナルグループから外れることとなりました。

その結果、サンエー・インターナショナルグループの売上高は1,028億59百万円となりました。

(その他)

持株会社である当社及び当社グループの生産、物流機能を担う㈱T S I ・プロダクション・ネットワークの事業により、売上高は54億93百万円となりました。

(次期の見通し)

円安による輸出環境の改善や金融対策などの政策効果を背景に国内景気の回復が期待される一方で、海外経済の伸び悩みや依然として厳しさが続く雇用情勢などから、経済情勢は未だ予断を許さない状況にあります。また、当社の属するアパレル業界においては、消費者ニーズの多様化とこれを踏まえた企業間の競争が加速するなど、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと認識しています。

このような厳しい経営環境を踏まえ、当社グループでは平成24年4月に、持続的な成長を実現するための中期経営計画を策定し、これを外部環境の変化に応じて毎年見直していくこととしています。この中期経営計画に基づき、グループ全体のノウハウ・スキル・リソースを最大限に活用したグループシナジーの発揮と、ブランド・事業・ビジネスモデルの最適融合による新しいポートフォリオの構築を目指してまいります。

次期連結業績の見通しについては、売上高1,800億円、営業利益12億円、当期純損失8億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成24年2月期)	当連結会計年度末 (平成25年2月期)	増 減
総 資 産	190,804	184,256	△6,547
負 債	71,548	63,969	△7,579
純 資 産	119,255	120,287	1,031
自 己 資 本 比 率	60.7%	64.2%	3.5%
1株当たり純資産	1,001.04円	1,021.78円	20.74円

総資産は、現金及び預金の増加（前年同期比71億46百万円増）等があったものの、受取手形及び売掛金の減少（前年同期比12億70百万円減）、たな卸資産の減少（前年同期比10億38百万円減）、土地の減少（前年同期比12億75百万円減）、のれんの減少（前年同期比14億74百万円減）、投資有価証券の減少（前年同期比94億62百万円減）等により、65億47百万円の減少となりました。

負債は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加（前年同期比57億51百万円増）、繰延税金負債の増加（前年同期比36億62百万円増）等があったものの、支払手形及び買掛金の減少（前年同期比21億29百万円減）、短期借入金の減少（前年同期比149億92百万円減）等により、75億79百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金の減少（前年同期比38億6百万円減）、少数株主持分の減少（前年同期比13億49百万円減）等があったものの、その他有価証券評価差額金の増加（前年同期比59億27百万円増）等により10億31百万円の増加となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は20.74円の増加となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月期)	当連結会計年度 (平成25年2月期)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168	519	△1,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,152	19,795	39,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,085	△10,882	△19,968
現金及び現金同等物の期末残高	27,497	37,268	9,770

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が26億86百万円減少し、法人税等の支払額を34億55百万円計上、投資活動への調整項目である関係会社株式売却益を27億50百万円計上したものの、税金等調整前当期純利益を27億72百万円計上、非資金費用である減価償却費を49億48百万円計上、売上債権が15億85百万円減少したこと等により、5億19百万円の収入（前年同期比76.0%減）となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産（店舗内装資産等）の取得が52億97百万円生じたものの、定期預金の純増が27億27百万円、有価証券の純増が16億26百万円、投資有価証券の売却が174億73百万円、連結子会社株式の売却が33億8百万円生じたこと等により、197億95百万円の収入（前年同期は201億52百万円の支出）となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が101億0百万円

生じたものの、短期借入金の純減が149億92百万円、長期借入金の返済が35億38百万円、配当金の支払が20億26百万円生じたこと等により、108億82百万円の支出（前年同期は90億85百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より97億70百万円増加して372億68百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率(%)	60.7	64.2
時価ベースの自己資本比率(%)	29.9	29.7
債務償還年数(年)	12.4	33.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.6	2.1

(注)1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

6. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- (3) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、ファッションを通じて、人々の心を輝かせる価値を創造し、明日を生き抜いていく喜びを、社会と共に分かち合います。」を経営理念に掲げ、永続的に社会の発展に貢献し、すべてのステークホルダーからご支持いただける企業グループを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、本業における収益性を示す売上高営業利益率を特に重視し、中長期的には同比率8%の達成を一つの目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年度を起点とする「中期経営計画」を策定し、以後、外部環境の変化に対応して毎年、これを見直していくこととしました。この計画では、基本方針「聖域なき構造改革」のもとで、以下の3つの戦略テーマに注力してまいります。

①コスト構造改革

既存事業の高収益化とグループメリットを活かした効率経営を図る。

②収益力拡大

営業利益50億円の実現に向けた利益重視の事業政策を展開する。

③グループ経営力強化

グループ再編によるシナジーの創出を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

円安による輸出環境の改善や経済対策、金融対策の効果が徐々に浸透し景気回復が期待される一方で、回復が遅れる中国経済など、我が国を取り巻く経済情勢は未だ予断を許さない状況にあります。当社の属するアパレル業界においても、消費者ニーズの多様化とこれを踏まえた企業間の競争が加速するなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いています。

このような厳しい経営環境を踏まえ、当社グループは、平成24年4月発表の中期経営計画を更新しました。

新たな中期経営計画のもと、グループ全体のノウハウ、スキル、リソースを最大限に活用したグループシナジーの発揮と、ブランド、事業、ビジネスモデルの最適融合による新しいポートフォリオの構築を目指すというグループ経営方針のもと、以下の主要施策を通じて業績の改善に全力で取り組んでまいります。

① コスト構造改革

収益力の低いブランドの再編並びに国内外の生産拠点及び物流網の集約化を行ない、既存事業の高収益化を図るとともに、グループメリットを活かした調達コストの低減やグループ内で共通する管理、生産及び店舗開発等の各機能の統合推進により効率性を高めることで、昨年度から実行してきたコスト構造改革の総仕上げを行ないます。

② 収益力拡大

M&Aも視野に入れた新規事業開発を積極的に進めるとともに、ファッション性ある雑貨販売や飲食などの従来のアパレルを超えたライフスタイル領域における新規事業を積極的に開発します。既存のアパレル事業についても、新たな立地の開拓、他業種とのコラボレーションによる新顧客層の開拓など、様々な視点から新たな市場を創造してまいります。

また、イーコマースとリアル店舗が連動したO2O（オンライン・トゥ・オフライン）戦略の取組み

として複数の新ブランドをスタートさせるとともに、既存ブランドについても当社グループのWEB通信販売サイト「セレクトソニック」をリブランドし活用することで、従来の販売チャネルとのボーダレス化を推進します。更には、当社グループ以外のWEB通信販売サイトも積極的に活用することで、イーコマース事業の売上拡大を進めます。

多彩なブランドを数多く持つグループ各社が、個性を発揮しオリジナリティ溢れる商品政策と店舗政策を推進することで事業の拡充を進め、グループ全体の収益構造の強化を図ります。

③ グループ経営力強化

グループを構成する各事業が市場環境の急速な変化に対応しうよう、グループの組織体制を全面的に見直し分社化を行なうことで、一つひとつの事業体を「小回りの効く少数精鋭の集団」に転換します。また、企業としての体力や総合力が必要な局面では、(株)TSIホールディングスが全社的にバックアップできる体制を強化します。

各事業体への権限移譲により意思決定のスピードアップを図るとともに、各市場におけるポジションや、成長性、収益性を勘案したスピーディな事業の組み替えを可能にすることで、最適な事業ポートフォリオを常に維持できる経営執行体制の構築を目指します。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,101	39,248
受取手形及び売掛金	14,207	12,937
有価証券	1,999	2,617
商品及び製品	19,991	19,317
仕掛品	929	621
原材料及び貯蔵品	262	206
繰延税金資産	1,253	975
その他	4,091	5,484
貸倒引当金	△672	△719
流動資産合計	74,164	80,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,896	22,039
減価償却累計額	△18,327	△15,756
建物及び構築物(純額)	6,569	6,282
機械装置及び運搬具	1,956	1,597
減価償却累計額	△1,631	△1,317
機械装置及び運搬具(純額)	324	279
土地	11,629	10,353
リース資産	990	1,005
減価償却累計額	△439	△455
リース資産(純額)	550	550
その他	7,544	8,383
減価償却累計額	△5,452	△5,850
その他(純額)	2,092	2,533
有形固定資産合計	21,165	19,999
無形固定資産		
のれん	4,712	3,237
リース資産	296	290
商標権	2,824	2,323
その他	185	478
無形固定資産合計	8,018	6,330
投資その他の資産		
投資有価証券	65,518	56,056
長期貸付金	450	426
敷金及び保証金	13,013	12,291
繰延税金資産	505	389
その他	8,354	8,571
貸倒引当金	△387	△497
投資その他の資産合計	87,454	77,237
固定資産合計	116,639	103,567
資産合計	190,804	184,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,889	19,759
短期借入金	18,976	3,983
1年内返済予定の長期借入金	4,320	3,152
1年内償還予定の社債	62	42
リース債務	333	308
未払金	5,070	5,830
未払法人税等	1,656	2,548
繰延税金負債	1	294
賞与引当金	1,470	1,343
ポイント引当金	394	416
株主優待引当金	22	17
返品調整引当金	607	319
資産除去債務	69	94
その他	5,440	4,682
流動負債合計	60,313	42,794
固定負債		
社債	74	32
長期借入金	2,485	9,405
リース債務	564	488
繰延税金負債	790	4,160
退職給付引当金	1,618	1,464
役員退職慰労引当金	896	912
資産除去債務	2,262	2,279
その他	2,542	2,431
固定負債合計	11,235	21,174
負債合計	71,548	63,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	70,956	70,956
利益剰余金	28,779	24,973
自己株式	△1	△1
株主資本合計	114,734	110,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,361	7,288
繰延ヘッジ損益	5	12
為替換算調整勘定	△200	72
その他の包括利益累計額合計	1,166	7,373
新株予約権	291	272
少数株主持分	3,063	1,713
純資産合計	119,255	120,287
負債純資産合計	190,804	184,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
売上高	147,799	185,512
売上原価	76,991	92,489
売上総利益	70,808	93,023
販売費及び一般管理費	77,665	94,300
営業損失(△)	△6,856	△1,277
営業外収益		
受取利息	532	698
受取配当金	531	582
不動産収入	214	228
為替差益	—	214
投資有価証券評価益	—	384
デリバティブ評価益	192	654
その他	241	362
営業外収益合計	1,711	3,125
営業外費用		
支払利息	161	230
店舗等除却損	256	198
為替差損	144	—
有価証券評価損	386	—
投資有価証券評価損	5,665	—
貸倒引当金繰入額	99	175
減価償却費	6	87
その他	388	166
営業外費用合計	7,109	858
経常利益又は経常損失(△)	△12,254	989
特別利益		
固定資産売却益	25	454
投資有価証券売却益	107	1,884
関係会社株式売却益	—	2,750
負ののれん発生益	4,039	968
新株予約権戻入益	272	63
その他	508	287
特別利益合計	4,952	6,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	229	638
減損損失	2,444	411
のれん償却額	12,176	388
投資有価証券売却損	550	477
投資有価証券評価損	728	196
関係会社株式評価損	—	619
関係会社整理損	10	836
早期退職関連費用	—	545
解約補償金	—	128
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	315	—
災害による損失	71	—
段階取得に係る差損	40	—
その他	483	383
特別損失合計	17,051	4,625
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△24,353	2,772
法人税、住民税及び事業税	2,394	3,294
法人税等調整額	△62	666
法人税等合計	2,331	3,960
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△26,684	△1,187
少数株主利益	473	592
当期純損失(△)	△27,158	△1,779

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△26,684	△1,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,867	5,928
繰延ヘッジ損益	5	8
為替換算調整勘定	△163	333
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	13
その他の包括利益合計	2,697	6,283
包括利益	△23,987	5,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△24,455	4,427
少数株主に係る包括利益	468	669

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,734	15,000
当期変動額		
株式移転による減少	△11,734	—
当期変動額合計	△11,734	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
当期首残高	44,934	70,956
当期変動額		
株式移転による増加	26,883	—
自己株式の処分	△205	—
自己株式の消却	△655	—
当期変動額合計	26,022	—
当期末残高	70,956	70,956
利益剰余金		
当期首残高	73,498	28,779
当期変動額		
剰余金の配当	△1,541	△2,026
当期純損失(△)	△27,158	△1,779
自己株式の消却	△16,012	—
連結範囲の変動	△6	—
当期変動額合計	△44,719	△3,806
当期末残高	28,779	24,973
自己株式		
当期首残高	△16,667	△1
当期変動額		
株式移転による減少	△592	—
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	592	—
自己株式の消却	16,668	—
当期変動額合計	16,665	△0
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	128,500	114,734
当期変動額		
株式移転による減少	△12,326	—
株式移転による増加	26,883	—
剰余金の配当	△1,541	△2,026
当期純損失(△)	△27,158	△1,779
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	387	—
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	△6	—
当期変動額合計	△13,765	△3,806
当期末残高	114,734	110,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,506	1,361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,867	5,927
当期変動額合計	2,867	5,927
当期末残高	1,361	7,288
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	5	12
為替換算調整勘定		
当期首残高	△25	△200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△174	272
当期変動額合計	△174	272
当期末残高	△200	72
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,531	1,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,698	6,206
当期変動額合計	2,698	6,206
当期末残高	1,166	7,373
新株予約権		
当期首残高	142	291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148	△19
当期変動額合計	148	△19
当期末残高	291	272
少数株主持分		
当期首残高	2,190	3,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	873	△1,349
当期変動額合計	873	△1,349
当期末残高	3,063	1,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
純資産合計		
当期首残高	129,301	119,255
当期変動額		
株式移転による減少	△12,326	—
株式移転による増加	26,883	—
剰余金の配当	△1,541	△2,026
当期純損失(△)	△27,158	△1,779
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	387	—
連結範囲の変動	△6	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,720	4,837
当期変動額合計	△10,045	1,031
当期末残高	119,255	120,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△24,353	2,772
減価償却費	3,713	4,948
負ののれん発生益	△4,039	△968
のれん償却額	14,777	1,474
貸倒引当金の増減額(△は減少)	666	157
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△57	△155
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	37	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△537	△56
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△381	△287
ポイント引当金の増減額(△は減少)	88	77
株主優待引当金の増減額(△は減少)	15	△4
受取利息及び受取配当金	△1,063	△1,281
支払利息	161	230
有価証券評価損益(△は益)	386	—
店舗等除却損	256	198
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	315	—
固定資産売却損益(△は益)	△24	△454
固定資産除却損	229	638
減損損失	2,444	411
投資有価証券売却損益(△は益)	443	△1,406
投資有価証券評価損益(△は益)	6,393	△187
デリバティブ評価損益(△は益)	△192	△654
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△2,750
関係会社株式評価損	—	619
関係会社整理損	—	836
災害損失	71	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,752	1,585
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,786	26
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,342	△2,686
未払消費税等の増減額(△は減少)	232	884
株式報酬費用	97	44
新株予約権戻入益	△272	△63
段階取得に係る差損益(△は益)	40	—
その他	△1	△1,871
小計	3,647	2,092
利息及び配当金の受取額	1,061	1,258
利息の支払額	△159	△241
法人税等の支払額	△2,556	△3,455
法人税等の還付額	447	866
災害損失の支払額	△71	—
違約金の支払額	△200	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168	519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,168	2,727
有価証券の取得による支出	△1,998	△1,196
有価証券の売却による収入	—	2,823
有形固定資産の取得による支出	△4,146	△5,297
有形固定資産の売却による収入	71	2,201
投資有価証券の取得による支出	△3,174	△25
投資有価証券の売却による収入	5,531	17,473
無形固定資産の取得による支出	△96	△838
敷金及び保証金の差入による支出	△1,190	△1,052
敷金及び保証金の回収による収入	714	1,046
貸付けによる支出	△31	△3
貸付金の回収による収入	71	27
長期前払費用の取得による支出	△213	△325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,036	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,308
子会社株式の取得による支出	△1,329	△510
資産除去債務の履行による支出	△206	△272
その他	51	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,152	19,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,763	△14,992
長期借入れによる収入	—	10,100
長期借入金の返済による支出	△2,259	△3,538
社債の償還による支出	△61	△62
リース債務の返済による支出	△186	△350
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	387	—
配当金の支払額	△1,541	△2,026
少数株主への配当金の支払額	△13	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,085	△10,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158	338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,056	9,770
現金及び現金同等物の期首残高	25,675	27,497
株式移転による現金及び現金同等物	10,879	—
現金及び現金同等物の期末残高	27,497	37,268

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 41社

主要な連結子会社の名称

㈱東京スタイル

㈱サンエー・インターナショナル

㈱ナノ・ユニバース

上記以外の連結子会社 38社

(連結の範囲の変更)

㈱サンエー・インターナショナルは、当連結会計年度において、㈱Planet Blue Japanを新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、㈱サンエー・インターナショナルは、連結子会社である㈱ラストコールを吸収合併したため、㈱サンエー・インターナショナルが保有する㈱ケイト・スピード ジャパン株式のすべてを譲渡したため、台湾三詠国際股份有限公司及び賛雅商貿(上海)有限公司は清算終了により、当該4社を連結の範囲から除外しております。

さらに、㈱サンエー・インターナショナルの連結子会社である㈱サンエー・プロダクション・ネットワークは、当社の直接所有による連結子会社となるとともに、商号を㈱TSI・プロダクション・ネットワークに変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

東京時装(啓東)有限公司

三永事業協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

会社等の名称

ラッキーユニオンインヴェストメントLTD.

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称

東京時装(啓東)有限公司

三永事業協同組合

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱東京スタイルの連結子会社である東京スタイル香港有限公司、蘇州東京時装有限公司、上海東京時装销售有限公司、上海東京時装商貿有限公司及び北京子苞米時装有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、㈱サンエー・インターナショナルの連結子会社であるSANEI GROUP INTERNATIONAL H. K. LIMITED、SANEI INTERNATIONAL USA LLC、SANEI INTERNATIONAL KOREA CO., LTD.、C. S. F. LIMITED、MARGARET HOWELL LTD.、MARGARET HOWELL (FRANCE) S. A. R. L. 及びSANEI BRANDS LLCの決算日は6月30日、また、上海贊英時装有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の12月31日現在の四半期財務諸表又は財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採

用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ポイント引当金

一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④株主優待引当金

当社は、株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑤返品調整引当金

一部の連結子会社は、当連結会計年度末に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

⑥退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑦役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建買掛債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」及び「減価償却費」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた494百万円は、「貸倒引当金繰入額」99百万円、「減価償却費」6百万円、「その他」388百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「関係会社整理損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた493百万円は、「関係会社整理損」10百万円、「その他」483百万円として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社は、当連結会計年度中に連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官から承認されたため、当連結会計年度より、税効果会計につき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてアパレル事業を展開する各事業会社の経営管理及びグループ全体の戦略機能を担い、また、基幹事業会社である㈱東京スタイル及び㈱サンエー・インターナショナルは取り扱うアパレルブランドについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、2社の基幹事業会社を基礎としたグループ別のセグメントから構成されており、「東京スタイルグループ」「サンエー・インターナショナルグループ」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	東京スタイル グループ	サンエー・ インターナ ショナルグ ループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,044	77,755	147,799	—	147,799	—	147,799
セグメント間の 内部売上高又は振替高	83	17	100	4,592	4,693	△4,693	—
計	70,128	77,772	147,900	4,592	152,493	△4,693	147,799
セグメント利益又は損失(△)	△6,935	73	△6,862	4,086	△2,775	△4,081	△6,856
セグメント資産	133,921	52,870	186,791	135,802	322,593	△131,789	190,804
その他の項目							
減価償却費	1,367	2,344	3,712	1	3,713	—	3,713
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,658	1,972	4,631	4	4,636	—	4,636

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,081百万円は、連結会社間の内部取引消去額であります。

3 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額△131,789百万円には、当社が所有する関係会社株式の連結消去額△131,627百万円が含まれております。

- 5 サンエー・インターナショナルグループは、平成23年6月1日から平成24年2月29日までを連結したものととなります。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	東京スタイ ルグループ	サンエー・ インターナ ショナルグ ループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,568	102,819	185,388	123	185,512	—	185,512
セグメント間の 内部売上高又は振替高	55	39	95	5,369	5,464	△5,464	—
計	82,624	102,859	185,484	5,493	190,977	△5,464	185,512
セグメント利益又は損失(△)	△2,132	705	△1,426	3,044	1,617	△2,894	△1,277
セグメント資産	129,745	47,775	177,521	152,130	329,651	△145,395	184,256
その他の項目							
減価償却費	1,497	3,449	4,947	1	4,948	—	4,948
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,044	3,357	6,401	0	6,402	—	6,402

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,894百万円は、連結会社間の内部取引消去額であります。

3 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額△145,395百万円には、当社が所有する関係会社株式の連結消去額△131,627百万円が含まれております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループ全体の生産、物流機能を統合するため、当連結会計年度において、㈱サンエー・インターナショナルの連結子会社である㈱サンエー・プロダクション・ネットワークは、当社の直接所有による連結子会社となるとともに、商号を㈱TSSI・プロダクション・ネットワークに変更しております。

これにより、当該事業に関するセグメント区分を、「サンエー・インターナショナルグループ」セグメントから「その他」に変更しております。

また、前連結会計年度において、当社は「調整額」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、アパレル事業を支える各種インフラ機能の構築と管理運用事業を、2社の基幹事業会社より当社に集約・専門化したことなどに伴い、当社を報告セグメントに帰属しない事業セグメントとして、「その他」の区分に表示することに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,001円04銭	1,021円78銭
1株当たり当期純損失	254円09銭	15円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	27,158	1,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	27,158	1,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,881	115,779
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第2回新株予約権 (新株予約権 1,434個) 第2-2回新株予約権 (新株予約権 54個) 第3回新株予約権 (新株予約権 3,344個)	新株予約権 第3回新株予約権 (新株予約権 2,004個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動（平成25年5月23日付予定）

平成25年4月12日開催の取締役会において、下記のとおり役員の異動を内定いたしました。

・ 新任取締役候補

濱田 博人（現 営業本部店舗開発部長 ㈱サンエー・インターナショナル執行役員）